3面からのつづき【お知らせ】

令和7年度(2025年度) 区の決算状況をお知らせします～第3回区議会定例会で認定されました～

問財政課 ☎5432-2044 FAX5432-3047

■一般会計

一般会計の決算状況は**表1**のとおりです。

●歳入の決算状況(表2)

特別区税が一人あたり納税額の増等により、前年度比11.3%(155億1790万円)の増、国庫支出金が児童手当支給費にかかる国庫負担金の増等により、前年度比16.1%(93億7831万円)の増となりました。一方で、地方特例交付金が定額減税減収補塡特例交付金の減等により、前年度比90.0%(40億9451万円)の減となりましたが、歳入全体としては前年度比5.1%(208億146万円)の増となりました。

●歳出の決算状況(グラフ1)

民生費が児童手当支給費の増や物価高対応子育て応援手当の支給等により、前年度比5.7%(110億5180万円)の増、総務費においても、本庁舎等整備工事費の増や用地取得基金繰出金等により、前年度比9.1%(54億1011万円)の増となりました。一方で、公債費が過去の特別区債発行の抑制に伴う償還額の減により、前年度比14.0%(13億7667万円)の減、土木費が都市計画道路用地取得経費の減等により、前年度比1.8%(6億2949万円)の減となりましたが、歳出全体としては前年度比4.5%(175億7103万円)の増となりました。

●性質別決算の推移(グラフ2)

人件費が前年度比2.6%(16億5435万円)の増、行政運営費が前年度比5.8%(157億1318万円)の増、投資的経費が前年度比0.4%(2億351万円)の増となりました。

■特別会計

特別会計の決算状況は**表3**のとおりです。

■健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、4つの健全化判断比率を**表4**のとおり算定しました。令和6年度(2024年度)決算に引き続き、いずれの比率も早期健全化基準を下回り、適正な範囲となっています。

※詳しくは、「令和7年度決算概要」＝区HPQ 6209、「令和7年度世田谷区各会計主要施策の成果」＝区HPQ 35693(いずれも区政情報センター、総合支所区政情報コーナー、図書館にあり)をご覧ください。
※区HPQ 6214で、決算見える化ボードを公表しています。
※各表の数値および構成比については、項目ごとに端数処理(表示単位未満を四捨五入)をしているため、合計額等が一致しない場合があります。

一般会計決算状況(表1)

区分	決算額
歳入総額(A)	4262億8258万円
歳出総額(B)	4065億7124万円
歳入歳出差引額(A)－(B)=(C)	197億1135万円
翌年度へ繰越すべき財源(D)	49億736万円
実質収支(C)－(D)=(E)	**148億399万円**
単年度収支(F)※	18億2325万円
財政調整基金積立て額(G)	2億5713万円
地方債繰上償還額(H)	0円
財政調整基金取崩し額(I)	0円
実質単年度収支(F)+(G)+(H)－(I)=(J)	**20億8038万円**

※単年度収支とは、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの(当該年度のみの収支結果)です。

一般会計歳入決算内訳(表2)

区分	決算額	構成比	前年度比
特別区税	1524億3295万円	35.8%	11.3%
特別区交付金	759億1469万円	17.8%	2.7%
国庫支出金	677億2380万円	15.9%	16.1%
都支出金	492億843万円	11.5%	5.8%
地方消費税交付金	246億4225万円	5.8%	8.0%
諸収入	103億6291万円	2.4%	△7.7%
使用料及手数料	67億2345万円	1.6%	3.0%
繰入金	27億9207万円	0.7%	△34.7%
特別区債	9億8300万円	0.2%	△70.0%
地方特例交付金	4億5553万円	0.1%	△90.0%
その他	350億4350万円	8.2%	△5.6%
合計	**4262億8258万円**	**100.0%**	**5.1%**

特別会計決算状況(表3)

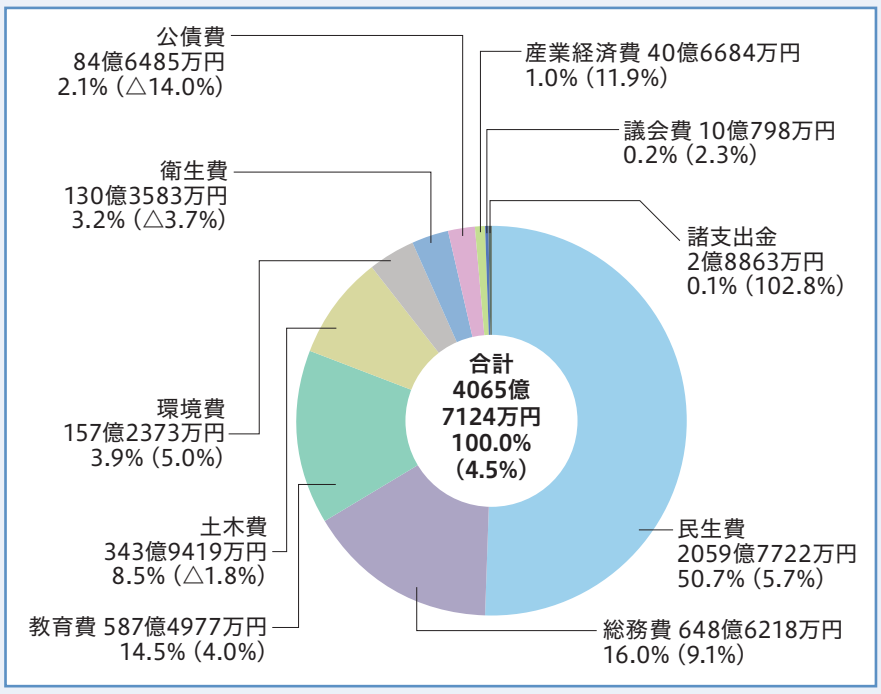
区分		決算額	前年度比
国民健康保険事業会計	歳入	827億4370万円	△0.5%
	歳出	820億4324万円	△0.5%
後期高齢者医療会計	歳入	286億8279万円	7.4%
	歳出	273億2248万円	6.8%
介護保険事業会計	歳入	772億3162万円	0.9%
	歳出	746億6021万円	0.4%
学校給食費会計	歳入	37億563万円	11.6%
	歳出	37億563万円	11.8%

健全化判断比率の状況(表4)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
世田谷区	－	－	△0.3%	－
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25.00%	350.00%

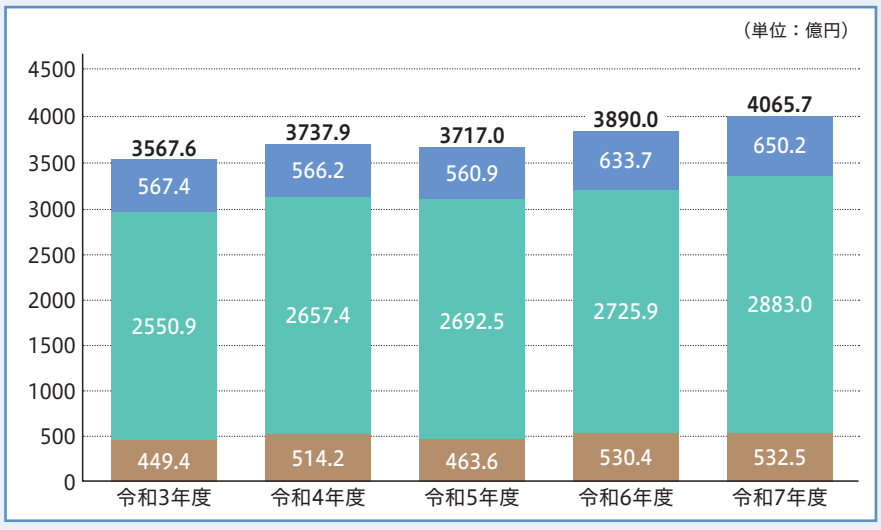
※実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は、算定の結果「0」を下回った場合には「－」表示となります。

●一般会計歳出決算内訳(グラフ1)



グラフ1の凡例 ○○費…区分 ○○万円…決算額 ○○%(○○%)…構成比(前年度比)
※関係する項目に職員費の決算額641億1994万円を加えています。

●一般会計歳出決算(性質別)の推移(グラフ2)



グラフ2の凡例
■人件費…職員給与費等
■行政運営費…投資的経費、人件費を除く行政サービス費
■投資的経費…道路・学校建設費、用地購入費等